

「資料提供等依頼書」の作成

事業者は、開発事業の構想の立案に際し、土地利用方針との整合性の確保を図るとともに、「開発事業構想検討書」を作成しなければなりません。（条例第 10 条第 1 項）

〇市は、「開発事業構想検討書」の円滑な作成を支援するため、資料の提供等を行います。（条例第 10 条第 4 項）

1) 市に資料の提供等を求める場合の手続

(1) 「資料提供等依頼書」の提出（施行規則第 9 条第 1 項）

市は、条例に基づき、事業予定地における土地利用に関する情報の提供など、事業者への援助を行うこととされています。市に情報の提供等を求める事業者は、「資料提供等依頼書」（様式第 14 号）を提出してください。

（記入例参照。提出部数は正本：1 部、写し：20 部以内で市が指定する部数）

◇各欄において記載を求める内容（資料提供等依頼書：様式第 14 号）

「開発事業の名称」
・ 実施しようとする開発事業の名称を記載してください。 ※ 開発事業の名称は、以後の手続の中で当該開発事業を特定するための情報として使用されますので、できるだけ他の事業と混同されにくく、事業内容や場所を連想しやすい名称として下さい。
「開発事業の目的」
・ 実施しようとする開発事業の目的を記載して下さい。
「事業区域の位置」
・ 字名、地番等により、事業区域の位置をお示し下さい。
「構想の内容」
・ 次の事項について触れながら、開発事業の全体像について簡潔に記載して下さい。 ①事業区域の現況及び面積 ②造成行為の有無及びその概要 ③主要な工作物の規模の概要 ④開発事業の目的 ⑤その他
「依頼の内容」
・ 特に市に依頼したい資料の提供、助言又は指導がある場合は、記載して下さい。

◇「資料提供等依頼書」に添付する図面

事業者は、「資料提供等依頼書」に添付する図面（様式第 14 号参照）により、おおむね次の事項を明らかにしてください。

添付図面種別	明らかにすべき事項	備 考
事業区域の位置を明らかにした位置図（A 4）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区域の概ねの境界線 ・目標となる地物 ・縮尺，方位 	
構想の内容を明らかにした平面図（A 4）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区域における概ねの土地利用計画 ・縮尺，方位 	

※ 資料提供等依頼書には必要な添付図面のほか、事業区域内の土地の登記事項証明書（写しで可）および借地等の場合は所有者の同意書を別途提出して下さい。

なお、本条例の手続きについて事業者以外に委任する場合には、事業者より委任状を別途提出することとし、事業計画段階での体制を明らかにして下さい。

（２）「資料提供等依頼に関する回答書」の通知（施行規則第 9 条第 2 項）

市は、「資料提供等依頼書」が事業者から提出された場合は、すみやかに「資料提供等依頼に関する回答書」（様式第 15 号）を作成し、事業者に通知します。回答する内容は、おおむね次の事項を基本とします。

- ①環境の状況について： 事業予定地付近における自然環境に関する文献調査結果等の情報
- ②仙台市基本計画等における位置づけについて： 事業予定地付近における仙台市基本計画等における位置づけに関する情報
- ③土地利用に関する規制の状況について： 事業予定地付近における法令及び条例に基づく土地利用の規制区域等に関する情報（規制区域に関するすべての情報ではありません。代表的な規制区域に関する情報として市が把握しているものを提供します。）
- ④土地利用方針との整合性について： 「資料提供等依頼書」に記載された開発事業の内容と土地利用方針との整合性に関する情報
- ⑤本市水道事業による給水及び公共下水道等への接続について： 「資料提供等依頼書」に記載された開発事業に係る本市水道事業による給水の可能性及び公共下水道等への接続の可能性に関する情報

事業者は、市から回答書を受領した後、さらに詳細な事項について情報を入手したい場合や回答書の内容に疑義がある場合は、当該事項を所管する市の関係課に相談を申し出て下さい。